

第一次世界大戦時ドイツの食料危機と食料政策 —食料不足・政策形成・食生活の変容—

文学研究科 多田 向日葵

ドイツを襲った深刻な食料不足

◆開戦と同時に始まったイギリスの海上封鎖

- 海を通じた交易の通商破壊が行われる
- 小麦、玉蜀黍などの食料・飼料が不足

◆開戦初期に行われた食料政策の失敗

- 1914年12月ごろに、豚の大量屠殺のみが食料問題を解決するという理論が流布

「豚は人間との食料競合者」

- 「豚殺し」が行われ、約900万頭の豚が短期間で屠殺
- 食肉不足の引き金に（表1）

表1 ドイツにおける豚の飼育数の推移（1913-1918）

年	豚の頭数
1913	25,659,140
1914	25,341,272
1915	17,287,211
1916	17,002,401
1917	11,051,648
1918	10,270,653

食料不足に際しての政府の対応

◆開戦初期はイギリスの海上封鎖による影響を軽視

- 短期決戦計画により1914年末には戦争が終わると想定

◆1914年末以降、食料供給の見通しは不鮮明に

- 連邦国家であることから各邦で統一感のない食料行政

◆1916年5月、食肉不足を契機に、食料を統括する機関である

「戦時食料庁」が設立

- 独立意識の高い領邦、農務省の抵抗から1917年夏ごろまでうまく機能せず

◆1914年7月～1918年11月までに76万2796人が餓死したと記録

食料政策形成における 戦時食料庁諮問委員会

◆戦時食料庁は実質的に、都市自治体、労働者、消費者、女性団体の代表からなる諮問委員会が政策形成に大きく関与

◆女性委員は調理、保存、配給、集団給食、病人・妊婦・子どもへの優先供給について具体的に発言。

- 女性が単なる「家庭の担い手」ではなく、家政知・栄養知・配給経験をもつ主体として食料行政に関与

◆第一次世界大戦期ドイツの食料政策形成が、官僚制内部に閉じたものではなく、多様な社会集団の知識や利害を包摂

- 諮問委員会は「社会」と「食料行政」を接続する場

補論：戦時下の菜食の強制

◆海上封鎖と「豚殺し」により食肉不足が深刻化。

- 肉なし日の制定（飲食店で週4日、食肉の提供に制限）

- 1917年には食肉配給は1人あたり1週間100g（1日当たり14g）

- 国民は菜食を強制される。

◆パンフレット、料理本では肉食の制限と植物性たんぱく質への置き換えが推奨

1870年以来、肉消費量は2倍に増加した。しかし、国民の健康も2倍に改善されたのか？統計はそうではないことを示している。したがって、私たちは安心して次のように助言できる：「肉消費を制限せよ！害はない！」

Brenneke, R. 『世界大戦下のドイツ主婦：あらゆる食事法に対応した詳細な戦時料理書—健康時・病気の際の助言および家庭での実用的なヒント付き』ライプツィヒ婦人救済会出版、ライプツィヒ、1915年より引用